



2021年10月22日

各 位

会 社 名 イオンモール株式会社
(コード番号：8905 東証第一部)
代表者名 代表取締役社長 岩村 康次
問合せ先 常務取締役経理本部長 横山 宏
電話番号 043 - 212 - 6452

サステナビリティ・リンク・ボンドの発行に関するお知らせ

イオンモール株式会社（以下、当社）は、社会課題の解決と環境配慮を目的に、当社初となるサステナビリティ・リンク・ボンド（*1）（以下、「本社債」）を発行します。

1. 本社債発行の目的・背景

当社は、地域とともに「暮らしの未来」をつくる **Life Design Developer** を経営理念に掲げ、商業ディベロッパーとしてショッピングモールの開発・管理・運営に加え、一人ひとりのライフステージを見据えたさまざまな機能を拡充することで、ショッピングのみならず、人との出逢いや文化育成なども含めた“暮らしの未来”をデザインしています。

昨年9月には、お客さまの暮らしそのものを創造していく企業としての責任や社会、ステークホルダーからの期待等を鑑み、更なるE（環境）S（社会）G（ガバナンス）の取り組みを拡充し、持続可能な社会実現に貢献していくため、サステナビリティボンド発行による資金調達を行い、新型コロナウイルス対策や東日本大震災復興支援等に充当しました。

また、脱炭素への取り組みとして、2040年を目途に国内店舗で排出するCO₂等を総量でゼロにすることをめざしています。これまで、2010年度対比で2020年度エネルギー使用量50%削減を目標に、空調運転の合理化、高効率および省エネ機器の導入、店舗屋上などの太陽光システム設置、LED照明の導入等を進め、2020年度実績で2010年度対比エネルギー使用量55.1%削減(床面積原単位)を達成しました。引き続きこれらの削減策に加え、新たにオフサイトでの再エネ発電からの調達、各地域での再エネ直接契約の推進等により、新たな目標として2025年度に国内全てのイオンモールを実質的にCO₂フリー電力で運営することを設定しました。CO₂発生源の大部分が電気使用であることから、国内のCO₂総排出量は2013年度対比で2025年度は80%の削減となります。

今後は脱炭素社会の実現に向けて、すべての事業活動で排出するCO₂等を総量でゼロにすることをめざし、取り組みを加速いたします。

今般、脱炭素社会の実現に向けたサステナビリティファイナンスへの取り組みとして、あらかじめ定めたサステナビリティ目標を達成するか否かによって条件が変化する本社債の発行を決定しました。これからも更なるESGの取り組みを拡充し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2. 本社債の概要

発行年限	5年（予定）
発行額	200億円（予定）
発行時期	2021年11月（予定）
SPT（*2）	2025年度末における国内の全イオンモールで使用する電力のCO ₂ フリー化
判定後の債券特性	2025年度末の判定時にSPTの未達を確認された場合、2026年10月末までに本社債発行額の0.2%相当額を寄付する。 寄付先の候補は、ESG委員会にてSPT未達成の要因を精査の上、脱炭素に資する活動をしている公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自治体認定NPO法人・地方自治体やそれに準じた組織とし、「イオン行動規範」等の取引先基準に照らして適切な先を選定のうえ取締役会が最終決定する（現時点の候補として公益財団法人イオン環境財団（*3）を想定）。
主幹事	みずほ証券株式会社（事務）、大和証券株式会社、野村證券株式会社
Sustainability-Linked Bond Structuring Agent（*4）	みずほ証券株式会社

※その他詳細は決定後にお知らせします。

3. 外部評価（セカンドオピニオン）の取得

本社債について、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国際資本市場協会（ICMA）の「サステナビリティ・リンク・ボンド原則」との適合性に対する外部評価（セカンドオピニオン）を取得しました。

<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

（*1）サステナビリティ・リンク・ボンド

あらかじめ定められたサステナビリティ目標を達成するか否かによって条件が変化する債券のことを指す。調達資金が必ずしも特定の資金用途に限定される必要はなく、発行体があらかじめ定めた重要な評価指標（KPI）とSPTによって評価される。KPIに関して達成すべき目標数値としてSPTが設定され、KPIがSPTを達成したかどうかによって、条件が変化することで、発行体にSPT達成に向けた動機付けを与える債券。

（*2）サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）

サステナビリティ・リンク・ボンドの発行条件を決定する発行体の重要な経営指標（KPI）に基づく目標。

（*3）公益財団法人イオン環境財団

助成・支援、植樹、顕彰、環境教育を柱とした公益事業を営む（<https://www.aeon.info/ef/>）。イオンの基本理念「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」のもと、岡田卓也氏（イオン株式会社名誉会長相談役・公益財団法人イオン環境財団理事長）他2名からの寄付を基本財産として1990年12月設立。1991年に特定公益増進法人の認可を受けた後、2009年に公益財団法人に移行。

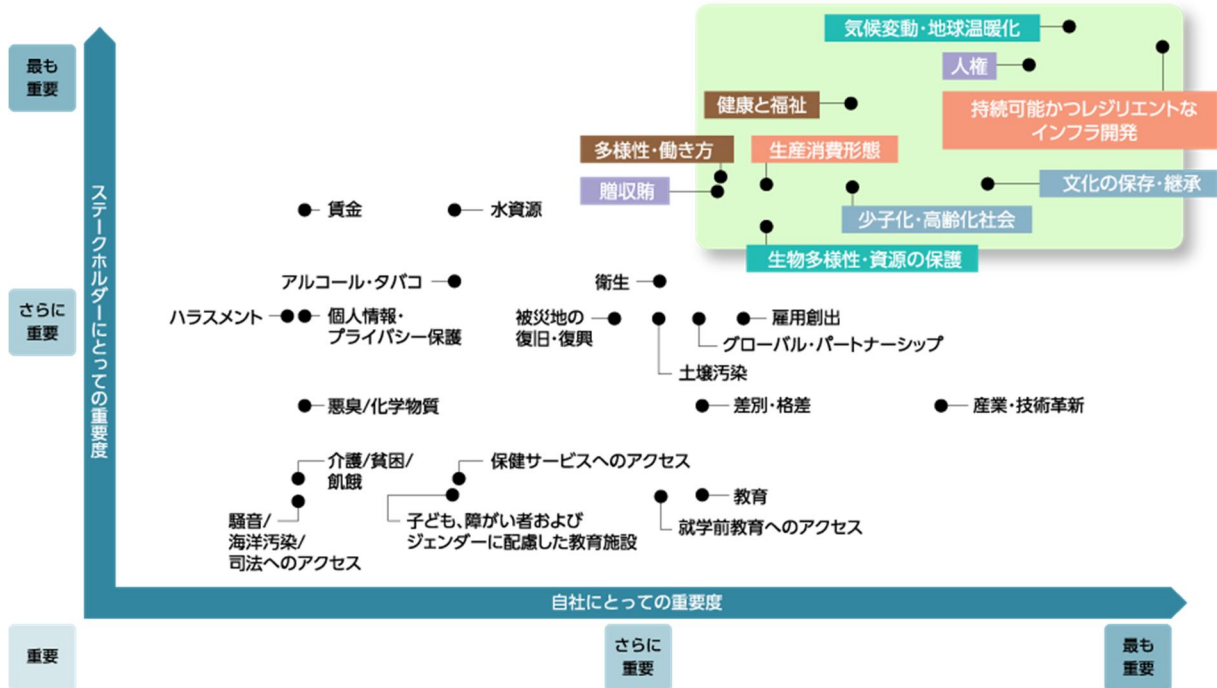
（*4）Sustainability-Linked Bond Structuring Agent

サステナビリティ・リンク・ボンドの商品設計およびセカンドオピニオン等外部の第三者評価の取得に関する助言等を通じて、サステナビリティファイナンスの実行支援を行う者。

【参考】ESGに関する当社のマテリアリティ（重要課題）

マテリアリティ分析を通じて中長期的な価値創造に大きく影響を及ぼす項目を特定。これらの項目について戦略や施策を立てて強化していくとともに、今後 KPI の設定も含めて検討していきます。

■ マテリアリティ・マトリックス

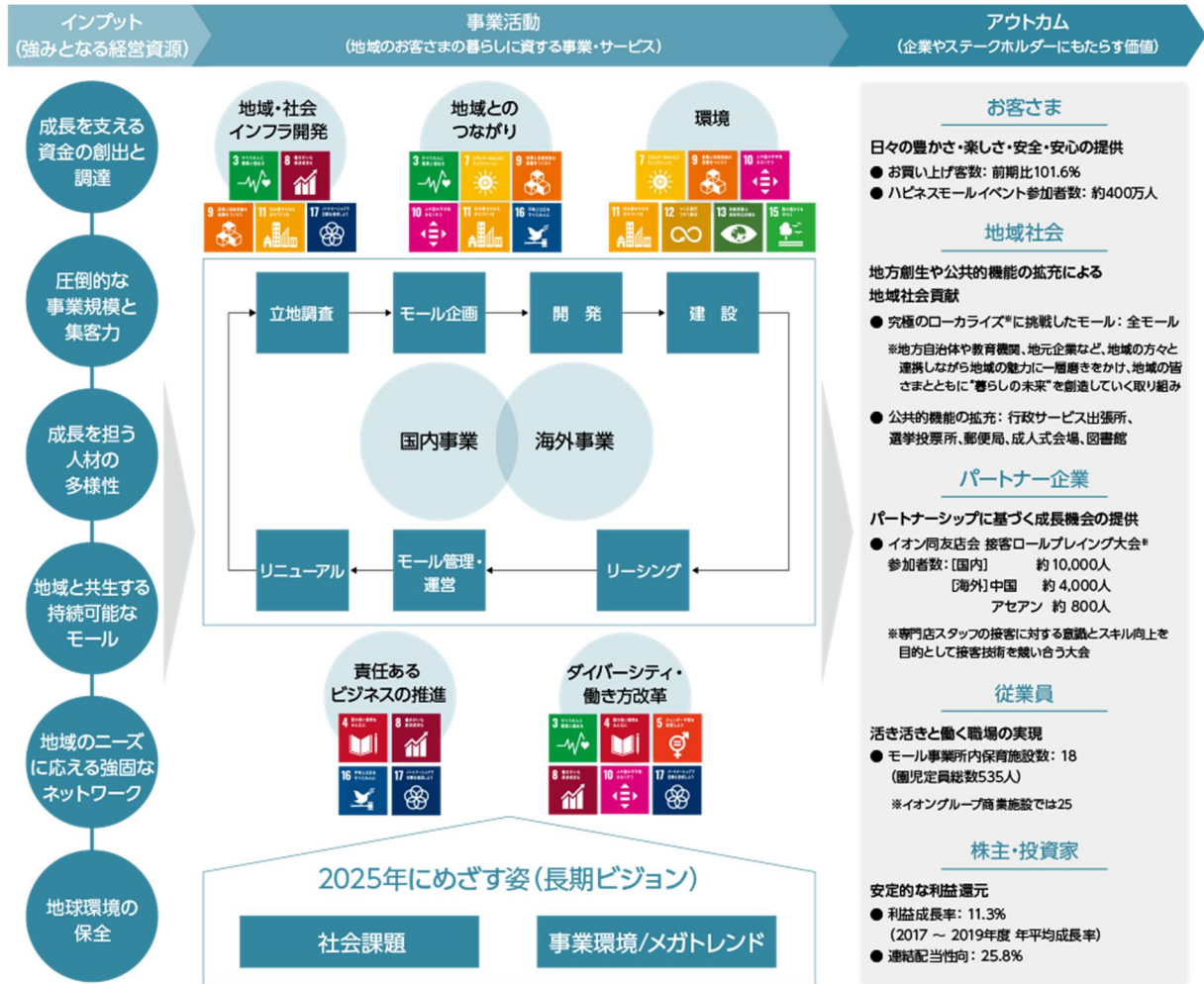


■ マテリアリティへの対応施策

	重要課題(マテリアリティ)	2030年を目指す姿(KPI)	2050年を目指す姿(KGI)
地域とのつながり	文化的保存・継承	伝統・文化イベントの積極的開催と海外含む他地域への展開	文化継承のプラットフォームが構築されている社会
	少子化・高齢化社会	①子ども向けサービスの充実 ②認知症サポーター数	キッズ、シニア含むすべての人が快適に暮らせる社会
地域・社会インフラ開発	持続可能かつレジリエントなインフラ開発	①BCP体制の強化策としての国内全モール防災拠点化 ②地方自治体との防災協定締結割合	地域の方が常に安全・安心を感じることのできる社会
	生産消費形態	①エシカル消費の推進 クリーン購入率 ②脱プラスチックの取り組み推進	適切な生産消費により地球環境への影響が限りなくゼロに近い社会
環境	気候変動・地球温暖化	①EV充電器設置の拡大、EV充電器設置台数 ②再生可能エネルギー創出による年間CO2排出量総量35%削減 ③地域住民、専門店向け環境啓蒙取り組みの強化 ④eco検定の取得率100%	①脱炭素が達成された社会 ②地域全体で環境配慮に取り組む社会
	生物多様性・資源の保護	①ABINC認証(いきもの共生事業所)の取得モール数 ②リサイクル率70%の達成 ※サーマルリサイクル除く	環境に配慮し自然と調和した社会
ダイバーシティ・働き方	健康と福祉	健康的なライフスタイルの提案	すべての方が心身ともに健康でいられる社会
	多様性・働き方	①女性管理職比率 ②男性育児休暇取得100% ③グローバルで活躍する人材育成の推進	人種、国籍、年齢、性別、場所に関わらずすべての人に均等な機会が与えられている社会
責任あるビジネスの推進	人権	①人権デュー・ディリジェンスのプロセスの設定・導入 ②人権教育研修100%受講	すべての人に対して人権が尊重されている社会
	贈収賄	①贈賄防止基本規則の遵守に向けた贈賄教育・啓発の実施 ②就業規則内、収賄防止条項の継続的遵守 ③贈賄防止基本規則の遵守体制の継続的な見直しと贈賄防止基本規則の遵守状況の年1回以上の代表取締役社長への報告及び是正の徹底	インシデント発生件数0件

■ 価値創造モデル

ショッピングモールの開発から管理・運営まで、商業ディベロッパーとして培ってきた総合力を強みに、2025年の長期ビジョンに向けて価値創造の基盤を強化しながら、3つの事業展開を通じて価値創造を図っていきます。



参考資料

- ・イオンモール ウェブサイト サステナビリティ
<https://www.aeonmall.com/csr/>
- ・イオンモール ESG レポート2021
<https://www.aeonmall.com/sustainability/pdf/>
- ・イオンモール 統合報告書2021
<https://www.aeonmall.com/static/detail/integrated/>
- ・イオンモール ESG データブック2020
<https://www.aeonmall.com/sustainability/esgdatabook/>
- ・イオン 脱炭素ビジョン2050 (外部サイト)
<https://www.aeon.info/sustainability/datsutanso/>